

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

計画書 No.	補助 単独	交付対象事業 の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (円)	※完了している事業については実績額					未着手/ 実施中/ 完了	実施期間	事業の実施状況並びに実績	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	担当課	予算 区分
					国庫補助額 (円)	臨時交付金 充当額 (円)	その他 (円)	一般財源 (円)	補助対象外 経費 (円)						
1	単	指定避難所感染症対策事業	①災害が発生し避難所を開設する場合には、避難所の3密(密閉・密集・密接)の回避や衛生対策を徹底するなど、感染症対策に万全を期することを目的とする。 ②感染症対策に係る備品(パーティション、マスク、消毒液等)の購入費用 ③・パーティション 計画的に購入するため、避難所33箇所のうち、今回は各町1箇所。各中学校4校分に、1家族3人(288世帯)を6畳を基準に算定(3.5㎡/人基準) 3,440枚×3,800円=13,072,000円 ・マスク及び消毒液 避難所33箇所+サブ避難所に設置。 1.マスク(一般用) 40,000枚×25.6円/枚=1,024,000円 マスク(子ども用) 10,000枚×29円/枚=290,000円 マスク(ジュニア用)10,000枚×29円/枚=290,000円 5,200人×10日間+予備 2.消毒液 120個×1,500円/本=180,000円 (33箇所+サブ)×3本=120本 1箱(1L/12本入) ※単価はいずれも税抜き ④中央構造線・活断層地震発生当初の避難者	16,341,600	-	16,000,000	-	341,600	-	完了	R2.6 ~ R3.2	災害が発生し避難所を開設する場合の感染症対策に係る消耗品及び備品(パーティション、マスク、消毒液等)を購入した。 パーティション 3,440枚:14,379,200円 マスク(一般用) 40,000枚: 1,126,400円 マスク(子ども用) 10,000枚: 319,000円 マスク(ジュニア用)10,000枚: 319,000円 消毒液 120個:198,000円	①想定避難者数から算出した感染症対策用品の目標数を達成した。 ②中央構造線・活断層地震発生当初の想定避難者数5,200人を根拠とする目標数に対する備蓄数。 ③現時点(R4.2.1)では避難所での感染者は発生しておらず、感染拡大防止につながっている。今後も備蓄数及び有効期間を定期的に確認し、災害時において確実な感染症対策が行えるよう努める必要がある。	危機管理課	R2補正 (地)
2	単	中央広域連合消防本部感染症対策事業	①徳島中央広域連合消防本部における感染症患者搬送時等において、搬送に係わる隊員の二次感染防止を確保することを目的とする。 ②感染症患者搬送機材等を購入するための負担金。 ③負担金総額7,000,000円 阿波市 負担金3,418,000円 吉野川市 負担金3,582,000円 ④徳島中央広域連合消防本部	3,418,000	-	3,000,000	-	418,000	-	完了	R2.7 ~ R3.3	徳島中央広域連合消防本部に係る感染症患者搬送機材等を購入する負担金。 阿波市 負担金:3,418,000円	①未整備資器材であった感染者搬送資器材(トランポッド等)、救急車内及び装備品の除染資器材(オゾン殺菌庫、発生装置等)を主として導入。 ②令和3年中には感染疑いのある傷病者(搬送人員:372件内、感染確定患者:12人)搬送時に使用する。 ※搬送人数(3,338人)の約11% ③搬送困難事案での活動時間延伸及び活動隊員の負担、また心臓停止患者(感染に関する情報を得られない)への対応も増加したが、効果的な飛沫防止及び消毒(次出勤準備)等の感染防止策を継続して実施することができ、他傷病者及び活動隊員の2次感染、または濃厚接触に該当することなく、消防業務体制の維持継続に繋がった。	危機管理課	R2補正 (地)
3	単	妊婦応援特別給付金支給事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、妊婦の方は育児用品等が必要となるため家計への支援を行う。また、歯周疾患に罹患しやすい時期であるため、口腔衛生の意識を高めるための周知啓発を行う。 ②一律に妊婦一人当たり1万円の給付を行う。 ③給付金:令和2年4月1日現在妊娠届出者数107人+令和2年度中妊娠届出者数(見込)179人+α×10,000円=3,000,000円 報償金:(歯科医師雇上げ)25,000円 消耗品:5,000円 通信運搬費:(案内通知・決定通知・返信分)79,000円 手数料:口座振替手数料:300件×110円=33,000円 ④市内に住所を有している令和2年4月1日現在の妊婦及び令和2年度中に母子健康手帳の交付を受けた妊婦	2,582,690	-	2,500,000	-	82,690	-	完了	R2.6 ~ R3.3	妊婦の方は育児用品等が必要となるため家計への支援するため、妊婦一人当たり1万円の給付を行った。 通信運搬費:12,690円 妊婦応援特別給付金:2,570,000円 給付金対象者数:257人	①新型コロナウイルス感染症の影響で妊娠・出産に伴う経済的負担や精神的な不安の軽減、また出産及び育児に必要な費用の支援につながった。 ②対象者へアンケート調査 ③アンケートに回答のあったもののうち約6割弱が「事業効果について「満足」または「やや満足」と回答があり、やや家計の支えになった。精神的な面では、「気持ち楽になった」など、事業への理解があった。	健康推進課	R2補正 (地)

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

計画書 No.	補助 単独	交付対象事業 の名称	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (円)	※完了している事業については実績額					未着手/ 実施中/ 完了	実施期間	事業の実施状況並びに実績	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	担当課	予算 区分
					国庫補助額 (円)	臨時交付金 充当額 (円)	その他 (円)	一般財源 (円)	補助対象外 経費 (円)						
4	単	認知症 予防事業	①外出自粛により、高齢者が孤独になりがちで、認知症状が出現する懸念があるため、脳トレーニングのパンフレットを全戸に配布し、作業療法士と、地域包括支援センターの職員が実施している様子をACNで放送することにより、パンフレットの内容の理解を深めてもらう。 ②③ パンフ印刷代 20円×16,000部×1.10=352,000円 新聞折込代 13円×10,540戸×1.10=150,722円 22円×3,270戸×1.10=79,134円 作業療法士 1人×10,000円=10,000円 ④市内全戸	542,906	-	-	-	542,906	-	完了	R2.6 ～ R2.8	認知症予防の脳トレーニングパンフレットを全戸配布し、ACNで認知症予防を行った。 報償金:作業療法士 1人×10,000円 感染予防対策パンフ印刷代: 303,050円 14,500部 新聞折込み手数料:229,856円 折込広告 10,540部 未読者配達 3,270部	①認知症予防のためパンフレットを作成し、全戸配布やサロン等で紹介をおこなった。またCATV放送とあわせて家庭でも脳トレーニング体験ができるよう普及・啓発を行った。 ②パンフレットの問い合わせや窓口での配布、サロンでの活用等 ③好評のため希望者等には、パンフレットを、随時窓口にて配布し、週3回(日曜日16時～、火曜日21時～、木曜日14時～)CATV放送の継続を行うことで認知症予防に資することができた。	介護保険課	R2補正 (地)
5	単	介護保 険施設 等の衛 生管理 体制確 保支援 事業	①介護保険施設等における新型コロナウイルス感染症予防対策のため、衛生用品の購入や必要な対策を講じた経費を助成することで、高齢者及び介護従事職員の安全・安心な環境を支援する。 ②市内の介護保険施設等が新型コロナウイルス感染症予防対策に要した経費 ③法人の従業員規模によって補助上限を設ける 従業員数「20人以下 5万円×18法人」 「21～30人以下 10万円×4法人」 「31～40人以下 15万円×3法人」 「41～50人以下 20万円×2法人」 「51人以上 30万円×8法人」 ④市内の介護関連施設等	4,278,013	-	4,000,000	-	278,013	-	完了	R2.6 ～ R3.3	市内の介護保険施設等が新型コロナウイルス感染症予防対策のため、衛生用品の購入や必要な対策を講じた経費を助成。 感染症予防対策助成金:4,278,013円 助成施設数:91施設 (助成法人数:33法人)	①事業の目的により事業者を支援することで、市内の施設等で高齢者の介護に係る業務に従事する職員及び利用者の感染予防に資する対策の実施が促進される効果が確認できた。 ②実施事業者へのアンケート調査等 ③事業の実施により、介護保険施設等での感染拡大防止対策の実施が促進されたことから、施設利用者など高齢者の安心・安全に寄与する事業者への支援としての有効性が評価できる。	介護保険課	R2補正 (地)
6	単	障害福 祉施設 等の衛 生管理 体制確 保支援 事業	①障害者福祉施設等における新型コロナウイルス感染症予防対策のため、衛生用品の購入や必要な対策を講じた経費を助成することで、施設利用者及び従事職員の安全・安心な環境を支援する。 ②市内の障害者福祉施設等が新型コロナウイルス感染症予防対策に要した経費 ③法人の従業員規模によって補助上限を設ける 従業員数「20人以下 5万円×3法人」 「21～30人以下 10万円×2法人」 「31～40人以下 15万円×0法人」 「41～50人以下 20万円×0法人」 「51人以上 30万円×1法人」 ④市内にある障害者福祉施設等	650,000	-	600,000	-	50,000	-	完了	R2.6 ～ R3.3	市内の障害者福祉施設等が新型コロナウイルス感染症予防対策のため、衛生用品の購入や必要な対策を講じた経費を助成。 衛生管理体制確保 支援事業助成金:650,000円 助成施設数:6施設	①障害福祉施設等が新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために要した経費の一部を助成したことにより、衛生用品等の確保や施設利用者及び従事職員の安全・安心な環境づくりに繋ぐことが出来た。 ②電話にて聞き取り。 ③障害福祉施設等に対して支援を行ったことにより、新型コロナウイルス感染症対策に資することが出来た。	社会福祉課	R2補正 (地)

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

計画書 No.	補助 単独	交付対象事業 の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (円)	※完了している事業については実績額					未着手/ 実施中/ 完了	実施期間	事業の実施状況並びに実績	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	担当課	予算 区分
					国庫補助額 (円)	臨時交付金 充当額 (円)	その他 (円)	一般財源 (円)	補助対象外 経費 (円)						
7	単	あわっ子 応援特別給付 金事業	①新型コロナウイルス感染拡大を受けた子育て世帯の生活を支援するため、市内に住所を有する18歳以下の子どもがいる世帯に対して、給付金を支給する。 ②子育て世帯に対する給付金 対象者数:4,696人、一人:10,000円 ③給付金:4,696人×10,000円=46,960,000円 消耗品費:45,000円 印刷製本費:封筒印刷115,000円 通信運搬費:案内分84円×2,800件=235,200円、決定通知84円×2,700件=226,800円、返信分99円×2,500件=247,500円 委託料:システム改修業務委託料250,000円 ④市内に住所を有する高校生(18歳)以下の子どもがいる世帯	47,982,586	-	46,960,000	-	1,022,586	-	完了	R2.6 ~ R3.2	新型コロナウイルス感染拡大を受けた、市内に住所を有する18歳以下の子どもがいる世帯に対して給付金を支援した。 消耗品費:24,036円 印刷製本費:114,840円 通信運搬費:634,230円 システム改修業務委託料:249,480円 あわっ子応援特別給付金: 46,960,000円 対象者数:4,696人	①支給人数 4,696人 支給金額 46,960,000円 ②実測 ③給付金を支給することで、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた子育て世帯の経済的な負担軽減を図ることができた。	子育て支援課	R2補正 (地)
8	単	保育所・ 幼稚園・ こども園 副食費 助成事業	①新型コロナウイルス感染拡大を受け、登園を自粛した園児の保護者に対し令和2年4月27日~5月20日の間の副食費について自粛日数に応じて助成し、保護者の経済的負担の軽減に繋げる。 ②登園を自粛した保育所・幼稚園・こども園の園児の副食費 ③施設数:12施設(内市外2施設)、対象者数:143人(内市外2人) 副食費:167,000円(1か月4,500円) 消耗品費:1施設5,000円×10施設(市内)=50,000円 ④市内の保育所、幼稚園、こども園への登園を自粛した園児の世帯	168,794	-	-	-	168,794	-	完了	R2.6 ~ R2.8	新型コロナウイルス感染拡大を受け、登園を自粛した園児の保護者に対し令和2年4月27日~5月20日の間の副食費について自粛日数に応じて助成した。 副食費助成金:168,794円 対象者数:147人	①助成対象者数 147人 助成金額 168,794円 ②実測 ③副食費を助成することで、コロナ禍の保護者の経済的な負担の軽減を図ることができた。	子育て支援課	R2補正 (地)
9	単	ひとり親 家庭等 応援特別給付 金事業	①新型コロナウイルス感染症拡大で影響を受けたひとり親家庭等の負担を軽減するため、児童扶養手当受給者及び交通遺児を対象として給付金を支給する。 ②給付費: ・児童扶養手当受給者 20,000円×257人=5,140,000円 ・交通遺児対象者 20,000円×4人=80,000円 消耗品費:2,000円、通信運搬費:44,000円 ③・児童扶養手当受給者:260人(令和2年4月末現在)+α、支給額:一人20,000円 ・交通遺児世帯 3件、交通遺児 4件、支給額:遺児一人につき20,000円 ④児童扶養手当受給者、交通遺児世帯	5,220,000	-	5,000,000	-	220,000	-	完了	R2.6 ~ R2.7	新型コロナウイルス感染症拡大で影響を受けたひとり親家庭等の負担を軽減するため、児童扶養手当受給者及び交通遺児を対象として給付金を支給した。 児童扶養手当受給者:257人 給付費:5,140,000円 交通遺児対象者:4人 給付費:80,000円	①支給件数 260件 支給金額 5,220,000円 ②実測 ③給付金支給により、経済的支援に資することができた。	子育て支援課	R2補正 (地)

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

計画書 No.	補助 単 独	交付対象 事業 の 名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (円)	※完了している事業については実績額					未着手/ 実施中/ 完了	実施期間	事業の実施状況並びに実績	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	担当課	予算 区分
					国庫補助額 (円)	臨時交付金 充当額 (円)	その他 (円)	一般財源 (円)	補助対象外 経費 (円)						
10	単	阿波市 新型コロナ 対策 農業者 応援給 付金事 業	①新型コロナウイルス感染症の拡大により、就業者の感染による休業、農産物の需要低下及びそれに伴う価格低下等の影響を受けた農業者のうち、経営状況の厳しい農業者に対し、国や県の緊急経済対策と連動して、融資額に応じた一時金を支給することで、市内農業者を緊急に支援する。 ②売上高が減少した市内農業者への給付金【支給上限額：融資額の10%以内(減少率20%～50%未満:30万円、50%以上:50万円)】 ③【支給上限額：融資額の10%以内】 30万円×40件=12,000,000円、50万円×10件=5,000,000円 ④売上高が減少した市内農業者	5,380,000	-	5,300,000	-	80,000	-	完了	R2.6 ～ R3.2	新型コロナウイルス感染症の拡大により、就業者の感染による休業、農産物の需要低下及びそれに伴う価格低下等の影響を受けた経営状況の厳しい農業者に対し、国や県の緊急経済対策と連動して、融資額に応じた一時金を支給した。 農業者応援給付金:5,380,000円 給付対象者:17人	①売上の減少率が20%以上の農業者を対象に国や県の緊急経済対策と連動して支援することでより手厚く、幅広く農業者を下支えするとともに、中小企業者への支援との格差を是正した。 ②対象者へアンケート調査。 ③アンケートに回答のあった者の約9割が事業効果について「満足・やや満足」と回答しており、農業者の事業継続を効果的に支援することができた。	農業振興課	R2補正 (地)
11	単	阿波市 新型コロナ 対 応！が んばる 企業応 援給付 金事業	①新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受ける市内中小企業者及び小規模事業者の事業継続の支援を目的とする。 ②融資を受けた額に応じた一時金を支給(融資を受けた金額の10%) 減少した売上高 20%以上50%未満 支給上限額:30万円 50%以上 支給上限額:50万円 ③減少した売上高 20%以上50%未満 176件 50%以上 245件 176件×30万円=52,800,000円 245件×50万円=122,500,000円 合計 175,300,000円 ④雇用の維持又は事業活動の継続を目的に、新型コロナウイルス感染症に係る資金繰り支援制度による融資を受けた者	151,780,000	-	151,000,000	-	780,000	-	完了	R2.6 ～ R3.3	新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受ける市内中小企業者及び小規模事業者の事業継続の支援した。 がんばる企業応援給付金: 151,780,000円 給付事業者:382件 20%以上50%未満 132 件 50%以上 250 件	①新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した事業者に給付金を支給することで、事業継続の支援を行うことができた。 ②事業者からの聞き取り。 ③事業継続の支援につながった。	商工観光課	R2補正 (地)
12	単	阿波市 新型コロナ ウイルス 感染 症 拡 大 防 止 協 力 金 交 付 事 業	①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、徳島県からの公共施設の休館依頼に基づき、使用制限若しくは停止を講ずるよう市が行った協力依頼に全面的に応じた事業者に対して、協力を交付し、事業継続を支援する。 ②協力金 30万円(従業員数5人以上)、50万円(従業員数10人以上)、80万円(従業員数20人以上)、100万円(従業員数40人以上) ③1件×30万円=30万円、1件×50万円=50万円、1件×80万円=80万円、1件×100万円=100万円 合計 2,600,000円 ④新型コロナウイルス感染拡大防止のため、休業依頼に応じた市有施設を管理する事業者	2,600,000	-	2,600,000	-	-	-	完了	R2.6 ～ R2.8	公共施設の休館依頼に基づき、使用制限若しくは停止を講ずるよう市が行った協力依頼に応じた事業者に対して、協力を交付した。 協力金:2,600,000円 30万円(従業員数5人以上)×1件 50万円(従業員数10人以上)×1件 80万円(従業員数20人以上)×1件 100万円(従業員数40人以上)×1件	①新型コロナウイルス感染症に伴う休業要請に応じた事業者に協力を交付することで、事業継続の支援を行うことができた。また、人流抑制の効果があつた。 ②実績より判断。 ③事業継続の支援につながった。	商工観光課	R2補正 (地)

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

計画書 No.	補助 単独	交付対象 事業の 名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (円)	※完了している事業については実績額				未着手/ 実施中/ 完了	実施期間	事業の実施状況並びに実績	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	担当課	予算 区分	
					国庫補助額 (円)	臨時交付金 充当額 (円)	その他 (円)	一般財源 (円)							補助対象外 経費 (円)
16	単	家庭学 習支援 事業	<p>①学校の臨時休業の際、ICTを活用した在宅学習を支援するため、PC等がない家庭でも児童生徒がオンライン学習ができるよう、学校保有のタブレットを貸し出せるよう設定する。また、インターネット環境が整っていない家庭のうち、低所得者世帯にはモバイルルータを貸出し、必要に応じて設定を支援することにより、家庭でのオンライン学習に必要な通信環境の整備を図る。</p> <p>②・既存タブレットの設定費用 ・公立学校情報機器整備費補助金で購入するルータ運用の地方負担分(通信費)、設定支援費用</p> <p>③・既存タブレット貸出し設定(学校⇄家庭):3,300円×450台=1,485千円 ・インターネット環境整備(国費事業):ルータ11,220円×400世帯=4,488千円 通信費7,700円×3月×400世帯=9,240千円 家庭での設定支援:5,500円×100台=550千円 ファイアーウォール7,832千円 合計23,595千円 合計23,595千円より公立学校情報機器整備費補助金の総事業費(国庫補助4,000千円、交付対象経費(インターネット環境整備)488千円)を差し引いた残額19,107千円</p> <p>④市内小中学校の児童生徒</p>	6,371,200	-	6,000,000	-	371,200	-	完了	R2.6 ~ R3.3	<p>【臨時交付金対象外事業】 全ての児童生徒がオンライン学習に参加できるよう、また、安全安心なインターネット通信環境の実現に必要な機器を整備した。</p> <p>備品購入費:貸出し用モバイルルータ 400台:4,488,000円</p> <p>【臨時交付金対象事業】 全ての児童生徒が安全安心なインターネット通信環境でオンライン学習に参加できるよう、必要な機器を整備した。</p> <p>備品購入費:ファイアーウォール 14校分:6,371,200円</p>	<p>①学校の臨時休業の際、経済的な事情等でインターネット環境が整っていない家庭でもICTを活用した在宅でのオンライン学習に参加できる通信環境及び安全安心なインターネット環境の整備を図った。</p> <p>②実測 ・貸出し用モバイルルータ:400台 ・ファイアーウォール:14校分</p> <p>③学校の臨時休業の際、経済的な事情等でインターネット環境が整っていない家庭でも在宅学習ができるよう支援する体制が整備できた。また、安全安心なインターネット通信環境でオンライン学習を実施できる環境が整備できた。</p>	学校教育課	R2補正 (地)
17	単	感染症 対策の ための マスク等 購入事 業	<p>①学校再開に係る対応にあたって保健衛生用品等(マスク等)を整備し、児童生徒の感染症予防対策を実施する。</p> <p>②保健衛生用品等(マスク等)の購入費</p> <p>③マスク 44円×2,800人×10枚=1,232,000円 消毒液 2,000円×50本×14校=1,400,000円 ハルスキシメーター 10,890円×14校=152,460円 合計 2,784,460円</p> <p>④市内小中学校の生徒児童</p>	1,760,000	-	1,700,000	-	60,000	-	完了	R2.6 ~ R2.11	<p>学校再開に係る対応にあたって保健衛生用品等(マスク等)を購入した。</p> <p>消耗品費:1,607,540円 マスク 2,800人×10枚=28,000枚 消毒液 50本×14校=700本</p> <p>備品購入費:152,460円 ハルスキシメーター 14校</p>	<p>①保健衛生用品等(マスク、消毒液等)を購入し、感染症予防対策を実施した。</p> <p>②小中学校へのアンケート調査</p> <p>③保健衛生用品等が不足する中、児童生徒の基本的な感染予防対策の徹底を図ることができ、安心して学ぶことができる体制を整備することができた。</p>	学校教育課	R2補正 (地)
18	単	公共的 空間安 全・安心 事業	<p>①公共施設における3密(密閉、密集、密接)の重なる場面では、感染を拡大させるリスクが高くなるため、これらを守る感染症予防対策を行う。</p> <p>②阿波市庁舎等市有施設の飛沫感染を防ぐパネルや手指消毒液設置台、空気清浄機等の感染症予防に係る経費</p> <p>③飛沫防止パネル 183台 2,095,060円 消毒液設置台 4,680円×1.1×30台=154,440円 空気清浄機 116,000円×1.1×6台=765,600円 非接触体温計 11,900円×1.1×10本=130,900円</p> <p>④阿波市</p>	3,146,000	-	3,000,000	-	146,000	-	完了	R2.7 ~ R2.12	<p>市庁舎等市有施設の飛沫感染を防ぐパネルや手指消毒液設置台、空気清浄機等の感染症予防対策に資するものを購入した。</p> <p>備品購入費:3,146,000円 飛沫防止パネル 183台 消毒液設置台 30台 空気清浄機 6台 非接触体温計 10本</p>	<p>①飛沫防止パネル 議場 議長席1台、演壇1台、 質問席1台、議員席21台 理事者席27台 庁舎会議室 18台 市有施設(5施設) 14台 健康推進課業務用 20台 会議時等貸出用 80台 ・消毒液設置台 選挙投票所 17台 議会事務局 1台 庁舎大会議室 1台 会議時等貸出用 11台 ・空気清浄機 市有施設(3施設) 6台 ・非接触体温計 議会事務局 1台 市有施設(3施設) 7台 会議時等貸出用 2台</p> <p>②実測(感染者0人)</p> <p>③各種事務事業及び施設運営において感染予防対策を講じたことで、感染機会の削減ができ、感染予防につながった。</p>	契約管財課	R2補正 (地)

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

計画書 No.	補助 単独	交付対象事業 の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (円)	※完了している事業については実績額					未着手/ 実施中/ 完了	実施期間	事業の実施状況並びに実績	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	担当課	予算 区分
					国庫補助額 (円)	臨時交付金 充当額 (円)	その他 (円)	一般財源 (円)	補助対象外 経費 (円)						
19	単	指定避難所 感染対策 事業	<p>①災害が発生し避難所を開設する場合に、避難所の3密(密閉・密集・密接)の回避や衛生対策を徹底するなど、感染症対策に万全を期することを目的とする。</p> <p>②感染症対策に係る備品(エアテント、発電機、避難所用テント、段ボール仮設ハウス、スポットクーラー等)の購入費用</p> <p>③各町1箇所(各一式)ずつエアテント 4式×2,012,000円/式 防災非常用蓄電池8式×112,500円/式。避難用テント 市内小中学校14校に各50式 700式×19,000円/式。避難所用シェルター 市内小中学校10校に各30式 300式×18,300円/式。避難所用パーティション【1次限度額分の追加】各中学校4校分に、1家族3人(64世帯)を6畳を基準に算定(3.5㎡/人基準)旧4町×200枚×5,400円/枚。段ボール仮設ハウス 指定避難所33箇所×47,575円/式。非接触体温計 33箇所×6,225円/台、仮設トイレ用テント 市内各小中学校14校×10張×7,500円/張、災害用トイレ処理セット 260箱(200回分/箱)×15,900円/箱。スポットエアコン市内小中学校14校×6台×74,762円/台、発電機市内小中学校14校×6台×51,500円/台。サーマルカメラシステム 1式×863,000円。 ※単価はいずれも税抜き。</p> <p>④中央構造線・活断層地震発生当初の避難者</p>	54,585,747	-	54,000,000	-	585,747	-	完了	R2.7 ~ R3.3	<p>感染症対策に係る備品(エアテント、発電機、避難所用テント、段ボール仮設ハウス、スポットクーラー等)を購入した。</p> <p>消耗品費:4,547,400円 備品購入費:50,038,347円</p> <p>エアテント=4式、防災非常用蓄電池8式、避難用テント 市内小中学校14校に各50式 700式、避難所用シェルター 市内小中学校10校に各30式 300式、避難所用パーティション800枚、段ボール仮設ハウス指定避難所33箇所、非接触体温計33箇所、仮設トイレ用テント140張、災害用トイレ処理セット 260箱(200回分/箱)、スポットエアコン84台、発電機84台</p>	<p>①想定避難者数から算出した感染症対策用品の目標数を達成した。また、避難所設置訓練にて、感染防止対策が図られ、安全な避難所運営ができることを確認した。</p> <p>②中央構造線・活断層地震発生当初の想定避難者数5,200人を根拠とする目標数に対する備蓄数。また、避難所設置訓練による検証。</p> <p>③現時点(R4.2.1)では避難所での感染者は発生しておらず、感染拡大防止につながっている。また、定期的な備蓄数の確認及び作動確認を行い、災害時において確実な感染症対策が行えるよう努める必要がある。</p>	危機管理課	R2補正 (地)
20	単	阿波市 温泉施設 入浴料助成 事業	<p>①市内への宿泊施設に宿泊していただいた宿泊客に阿波市内の温泉施設(土柱の湯・御所の郷)の入浴無料券を1泊につきひとり1枚を配布する。両施設に宿泊客が足を運んでくれることで、食事や土産物等を購入していただくことで経済効果を図る。</p> <p>②入浴料金 600円</p> <p>③入浴料金 600円×833人=500,000円 入浴無料券印刷代 10円×5,000人=50,000円</p> <p>④市内の宿泊客</p>	359,150	-	-	-	359,150	-	完了	R2.8 ~ R3.3	<p>市内への宿泊施設に宿泊していただいた宿泊客に阿波市内の温泉施設(土柱の湯・御所の郷)の入浴無料券を1泊につきひとり1枚を配布した。</p> <p>印刷製本費:27,500円 入浴料助成金:331,650円 対象者:611人</p>	<p>①阿波市内の宿泊施設の宿泊客に温泉施設で利用できる入浴無料券を配布したことにより、観光産業の支援に繋ぐことが出来た。</p> <p>②電話にて聞き取り。</p> <p>③温泉施設の利用を促進することで、当初の目的である地域経済の回復と観光事業の活性化を図れた。</p>	社会福祉課	R2補正 (地)
21	単	福祉避難所 感染対策 事業	<p>①災害発生時、福祉避難所における衛生対策・感染症予防対策のため、衛生用品・まん延防止資材等を購入することで、要配慮者とその家族、運営スタッフ等の安心・安全な環境整備を図る。</p> <p>②阿波市内の福祉避難所への衛生対策に要する経費 衛生用品・まん延防止資材等</p> <p>③福祉避難所11施設 要配慮者数(付添含) 309人(大人227人・子ども82人) 世帯数131世帯、消耗品費(フェイスシールドほか感染予防用品):5,724,070円、備品購入費(避難所用簡易ベッドほか):17,289,470円</p> <p>④高齢者、障がい者(児)、妊産婦、乳幼児等 阿波市内福祉避難所 11施設</p>	22,816,826	-	20,000,000	-	2,816,826	-	完了	R2.9 ~ R3.3	<p>福祉避難所における衛生対策・感染症予防対策のため、衛生用品・まん延防止資材等を購入した。</p> <p>消耗品費(フェイスシールドほか感染予防用品):5,634,045円 備品購入費(避難所用簡易ベッドほか):17,182,781円 福祉避難所11施設</p>	<p>①災害が発生し福祉避難所を開設するにあたり、感染症の予防や衛生対策を徹底するために万全を期することが出来る。</p> <p>②電話にて聞き取り。</p> <p>③衛生用品やまん延防止資材を購入することで、要配慮者とその家族、運営スタッフ等の安心・安全な環境整備が出来た。</p>	社会福祉課	R2補正 (地)

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

計画書 No.	補助 単独	交付対象事業 の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (円)	※完了している事業については実績額					未着手/ 実施中/ 完了	実施期間	事業の実施状況並びに実績	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	担当課	予算 区分
					国庫補助額 (円)	臨時交付金 充当額 (円)	その他 (円)	一般財源 (円)	補助対象外 経費 (円)						
22	単	感染症 対策の ための マスク等 購入事 業	①障害福祉施設等での感染状況が緊迫しているため、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、身体障害者手帳等保持者及び障害福祉サービス利用者に対し、マスクを1人につき10枚配布し感染防止を図る。 ②マスク購入費、事務費 ③消耗品費:マスク代 13.7円×10枚×3,000人=411,000円 印刷製本費:封筒印刷 10円×3,000枚=30,000円 通信運搬費:郵送料100円×3,000人=300,000円 ④身体障害者手帳、精神保健福祉手帳、療育手帳の各種手帳保持者、自立支援医療受給者証保持者、児童通所支給決定者	782,632	-	-	-	782,632	-	完了	R2.10 ~ R3.2 身体障害者手帳等保持者及び障害福祉サービス利用者に対するマスクを購入し配布した 消耗品費:411,325円 マスク:28,050枚 印刷製本費:30,855円 通信運搬費:340,452円	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために、障がい者等に対しマスクを1人につき10枚配布したことにより、安全・安心な環境づくりに繋ぐことが出来た。 ②電話にて聞き取り。 ③障がい者等に対して支援を行ったことにより、新型コロナウイルス感染症対策に資することが出来た。	社会福祉課	R2補正 (地)	
23	単	新規就 農安定 経営支 援事業	①国では就農直後の経営の確立を図るため、新規就農者に対する「農業次世代人材投資事業」を実施しているが、就農時には必要な多額の初期投資に加え、新型コロナウイルス感染症の影響が重なり、経営が不安定な新規就農者の支援策を強化する必要がある。このことから、農業施設の整備や農業機械の導入に対する経費を支援することで、新規就農者の経営維持に繋げる。 ②ア)園芸用施設等の整備費(補助率1/2以内、上限100万円) イ)農業用機械の導入費(補助率1/2以内、上限50万円) ③ア)園芸施設 100万円×5件=500万円 イ)農業機械 50万円×7件=350万円 ④農業次世代人材投資事業(旧青年就農給付金)の承認または青年等就農計画の認定を受けている者	6,475,742	-	6,000,000	-	475,742	-	完了	R2.7 ~ R3.3 新型コロナウイルス感染症の影響が重なり、経営が不安定な新規就農者に対して、農業施設の整備や農業機械の導入に対する経費を支援した 新規就農安定経営支援補助金: 6,475,742円 対象者数:12人	①新型コロナウイルス感染症の影響で経営が不安定な中においても就農計画通りの設備投資が実施できるよう支援し、新規就農者の経営維持に繋げた。 ② 対象者へアンケート調査。 ③ アンケートに回答のあった者の約9割が事業効果について「満足」と回答しており、新規就農者の経営維持に繋げる効果的な支援事業であった。	農業振興課	R2補正 (地)	
24	単	阿波市 がんば る事業 者応援 する券 事業	①全市民を対象に「がんばる事業者応援する券(阿波弁:応援するけん)」を発行し、家計を支援することで、地域経済の消費喚起を促進し、新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けている地域経済のV字回復を目指す。今般、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、一部地域では再び緊急事態宣言が発出されることとなった。徳島県内も感染者数が増加傾向にあり、令和3年度以降も地域経済の落ち込みが想定されるため、その対応策として、改めて消費喚起を促進する地域振興券の発行を行う。 ②1人あたり6,000円の地域振興券(2種類)を発行し、市内取扱店での利用を図る。 1種類目 3,000円分 飲食サービスを提供できる事業者限定券(例:飲食業・テイクアウト・デリバリー・宴会) 2種類目 3,000円分 共通券(例:上記業者を含む小売業など) ※詳細は別添②のとおり ③35,678人×6,000円=214,068,000円 【追加分】36,600人×6,000円=219,600,000円 ④阿波市全市民	456,859,182	-	436,091,000	-	20,768,182	-	実施中	R2.8 ~ R3.4以降 「がんばる事業者応援する券(阿波弁:応援するけん)」を発行し、地域経済の消費喚起を促進を図っている。第2段のがんばる事業者応援する券を実施中である	事業継続中	商工観光課	R2補正 (地)	

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

計画書 No.	補助 単独	交付対象事業 の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (円)	※完了している事業については実績額					未着手/ 実施中/ 完了	実施期間	事業の実施状況並びに実績	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	担当課	予算 区分
					国庫補助額 (円)	臨時交付金 充当額 (円)	その他 (円)	一般財源 (円)	補助対象外 経費 (円)						
25	単	「GO TO 阿波市! 新発見」キャンペーン「阿波市に泊まってほっと一息」キャンペーン事業	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響で大きく影響を受けている宿泊施設を支援し、旅行需要を喚起することで、地域内の活性化を目的とする。 ②宿泊料金等の50%(上限5,000円)を宿泊施設に補助。宿泊事業者が利用者に助成金額を割引し、割引分を市から事業者に助成する。他のキャンペーンの併用の場合は、自己負担分の半額とする。 ③助成金:1,000人×5,000円=5,000,000円 消耗品費:120,000円、印刷製本費:253,000円 ④阿波市内に立地する旅館業法による営業許可を受けている宿泊施設	2,119,222	-	2,000,000	-	119,222	-	完了	R2.8 ~ R3.3	新型コロナウイルス感染症拡大で影響を受けている宿泊施設の支援を図った 消耗品費:15,030円 宿泊応援キャンペーン助成金:2,104,192円 宿泊利用者数:509人	①宿泊料金の助成を行い、旅行需要の喚起を図ることで宿泊施設の支援を行うことができた。 ②実績数値より判断 ③宿泊利用者の増加を促すことで、宿泊施設の支援につながった。	商工観光課	R2補正 (地)
26	単	「GO TO 阿波市! 新発見」キャンペーン「#阿波市いいね」投稿キャンペーン事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、地域観光業は深刻な影響を受けており、早期の回復につなげるため、観光スポットや飲食店、珍百景などの阿波市の魅力をSNSで投稿していただき、旅行需要を喚起することで、地域内の活性化を目的とする。 ②阿波市ふるさと納税返礼品や阿波市認証品等の特産品3,000円相当 抽選で100名 阿波市ふるさと納税返礼品や阿波市認証品等の特産品4,500円相当 抽選で100名 ③報償費:(景品代) 100人×3,000円=300,000円 100人×4,500円=450,000円 消耗品費:120,000千円、印刷製本費:253,000円 通信運搬費:(送料) 200人×2,500円=500,000円 手数料:150,000円 ④全国キャンペーン参加者	531,287	-	300,000	-	231,287	-	完了	R2.8 ~ R3.3	報償費(景品代):245,946円 消耗品費:7,550円 印刷製本費:62,880円 通信運搬費:64,911円 手数料:150,000円 投稿者数:76人(285件)	①観光スポットや飲食店、珍百景などの阿波市の魅力を発信し旅行需要の喚起を図った。 ②実績数値より判断 ③市の魅力をSNS等で募集し、利用者に発信してもらうことで、旅行需要の喚起を図った。	商工観光課	R2補正 (地)
27	単	「GO TO 阿波市! 新発見」キャンペーン「阿波市の魅力を届けよう」フォトコンテスト事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、地域観光業は深刻な影響を受けている。そこで、阿波市の魅力を、「風景」「食」「文化」の3テーマに分けて、フォトコンテストを開催し、良質な画像素材を募ることで、今後の情報発信力の強化(HPやパンフレット等での利用)や、カレンダー・はがき等の作成、販売につなげることを目的とする。 ②最優秀賞:2万円+ふるさと納税返礼品や阿波市認証品等の特産品4,500円相当 優秀賞:5千円+ふるさと納税返礼品や阿波市認証品等の特産品3,000円相当 入選:ふるさと納税返礼品や阿波市認証品等の特産品3,000円相当 ③○報償費:「最優秀賞:2万円×1人×3テーマ=60,000円+4,500円相当の景品×1人×3テーマ=13,500円」、「優秀賞:5千円×3人×3テーマ=45,000円+3,000円相当の景品×3人×3テーマ=27,000円」、「入選:3千円相当の景品×10人×3テーマ=90,000円」、○報償費:(審査員報酬)90,000円、費用弁償:13,000円、○消耗品費:120,000円、○印刷製本費:253,000円、○通信運搬費:(送料:2,500円×42人=105,000円)、○手数料:75,000円 ④フォトコンテストに入選した方	726,642	-	-	-	726,642	-	完了	R2.8 ~ R3.3	阿波市の魅力を、「風景」「食」「文化」の3テーマに分けて、フォトコンテストを開催し、情報発信の画像素材を募った 報償費:325,500円 消耗品費:119,085円 印刷製本費:155,445円 通信運搬費:51,612円 手数料:75,000円 応募者数 「風景」:78人(147点) 「食」:34人(57点) 「文化」:37人(70点) 活用方法: パンフレット、HP、展示会など市PR目的のための活用	①阿波市の魅力を、「風景」「食」「文化」の3テーマに分けて、フォトコンテストを開催し、情報発信の画像素材を収集した。 ②実績数値より判断 ③旅行需要の活性化や情報発信力強化のための、良質な画像素材を収集することが出来た。また、収集した素材を活用し、情報発信に取り組んだ。	商工観光課	R2補正 (地)

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

計画書 No.	補助 単独	交付対象事業 の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (円)	※完了している事業については実績額					未着手/ 実施中/ 完了	実施期間	事業の実施状況並びに実績	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	担当課	予算 区分
					国庫補助額 (円)	臨時交付金 充当額 (円)	その他 (円)	一般財源 (円)	補助対象外 経費 (円)						
28	単	阿波市 事業継続 応援給付金 事業	①新型コロナウイルス感染症により、大きな影響を受けている宿泊業・運輸業・自動車運転代行業・レンタカー業・旅行業を営む事業者を対象とし、緊急事態宣言の解除による移動自粛の緩和を受け、V字回復へのステージに向けての事業再生への支援を目的とする。 ②【宿泊業】宿泊定員数1~10人 10万円 宿泊定員数 11~20人 20万円 宿泊定員数21~30人 30万円 宿泊定員数31~40人 40万円 宿泊定員数41人~ 50万円 【運輸業(貸切バス事業、タクシー事業)、自動車運転代行業、レンタカー業】貸切バス 1台あたり10万円(50万円を限度とする。) その他車両 1台あたり5万円(25万円を限度とする。) 【旅行業】旅行代理店一律10万円 ③【宿泊業】330万円 【運輸業(貸切バス事業、タクシー事業)、自動車運転代行業、レンタカー業】260万円 【旅行業】10万円 計600万円 ※詳細は別添③のとおり ④市内の宿泊業(ホテル・旅館・民宿など)、運輸業(貸切バス事業、タクシー事業)、自動車運転代行業、レンタカー業、旅行代理店	6,000,000	-	6,000,000	-	-	-	完了	R2.8 ~ R2.11	宿泊業・運輸業・自動車運転代行業・レンタカー業・旅行業を営む事業者を対象に、V字回復へのステージに向けての事業再生への支援した 【対象事業者】 宿泊業:9件 運輸業:11件 旅行業:1件 阿波市事業継続応援給付金: 6,000,000円	①宿泊業・運輸業・自動車運転代行業・レンタカー業・旅行業を営む事業者に給付金を交付することで事業継続の支援を行うことができた。 ②実績数値より判断 ③事業継続の支援につながった。	商工観光課	R2補正 (地)
29	単	阿波市 内小中 学校手 洗い場 自動水 栓改修 事業	①学校施設14校の手洗い場の水栓を一部自動水栓に改修し、手洗い・うがいの促進や非接触型による感染拡大の防止を図る。 ②③ 全校で320台の導入(1校の児童生徒あたり7~8人に対して1台整備予定。) ・設計監理費:994,400円(設計)+553,300円(監理)≒1,548,000円 ・工事費:15,392,000円 ④市内小中学校14校	14,362,000	-	13,500,000	-	862,000	-	実施中	R2.8 ~ R3.4以降	学校施設14校の手洗い場の水栓を一部自動水栓に改修した 設計監理委託料:979,000円 工事請負費:8,668,000円 全校:326台	① ・非接触型なので感染防止対策として有効・節水効果 ②学校へのアンケート ③水栓レバーハンドルに直接触れないため衛生面での効果が高い。また、消毒作業などを行う教職員の負担軽減と接触による感染防止対策にも繋がった。	教育総務課	R2補正 (地)
30	単	児童生 徒の1人 1台端末 整備事 業	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響による学校の臨時休業等に備えて、すべての児童生徒の端末を早期に整備することで、学校の臨時休校等の緊急時においてもICTの活用によりすべての子供たちの学ぶ機会を確保する。 ②端末本体及びソフトウェア等の端末環境整備 ③○端末本体価格:45,000円×1,125台=50,625,000円 ○ソフトウェア費:(57,530,000円) ・授業支援ソフト 5,300円×2,773台×1.1=16,166,590円 ・ドリル学習用ソフト(小学生)10校×1,200,000円×1.1=13,200,000円 ・フィルタリングソフト4,800円×2,773台×1.1=14,641,440円 ・クライアントアクセスライセンス950円×2,773台×1.1=2,897,785円 その他設定 ・端末基本設定 800円×2,773台×1.1=2,440,240円 ・端末ネットワーク設定費用850円×2,773台×1.1=2,592,755円 ・アプリケーションインストール設定作業1,300×2,773台×1.1=3,965,390円 ・導入支援・研修費1,478,000円×1.1=1,625,800円 ○学習者用コンピュータオフショ(14,085,000円) ・スタイラスペン 2,773本×2,200円×1.1=6,710,660円 ・延長保証 2,773台×1000円×1.1=3,050,300円 ・キッティング4,324,040円 ④阿波市内小中学校の児童生徒	117,149,238	-	113,000,000	-	4,149,238	-	実施中	R2.8 ~ R3.4以降	臨時休業等に備えて、児童生徒1人1台の端末、ソフトウェア等の使用環境の整備を実施した。 ・備品購入費 ○端末本体1,125台:49,939,238円 ○ソフトウェア2,773台分: 57,530,000円(授業支援ソフトドリル学習ソフト+フィルタリングソフト+クライアントアクセスライセンス+端末基本設定費用+端末ネットワーク設定費用+インストール設定費用+導入支援・研修費用) ○オプション2,773台分:9,680,000円(専用ペン+延長保証)	①1人1台端末の整備に加え、学習支援ソフトの整備により、より充実した学習環境を整備できた。 ②教室での学習用端末の利活用を確認。 ③特別な支援を含む子どもを含め、多様な子ども一人ひとりに個別最適化され(学習進捗状況に応じた)、創造性を育む教育ICT環境が整備された。 また、環境を整備したことにより、学校が休業となった際にタブレット端末を持ち帰り、オンライン学習を実施することができた。 やむを得ず登校できない児童生徒には、ICTを活用した学習指導等が可能となった。	学校教育課	R2補正 (地)

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

計画書 No.	補助 単独	交付対象事業 の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (円)	※完了している事業については実績額					未着手/ 実施中/ 完了	実施期間	事業の実施状況並びに実績	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	担当課	予算 区分
					国庫補助額 (円)	臨時交付金 充当額 (円)	その他 (円)	一般財源 (円)	補助対象外 経費 (円)						
31	単	社会教育・体育施設手洗い場自動水栓改修事業	①社会教育・体育施設の手洗い場(トイレ・更衣室)の水栓を自動水栓に改修し、手洗い・うがいの促進や非接触型による感染拡大の防止を図る。 ②③ ・設計監理費:450,000円(設計)+225,000円(監理)=675,000円 ・工事費:5,111,000円 ④市内の社会教育・体育施設	4,405,500	-	4,000,000	-	405,500	-	完了	R2.8 ~ R3.3	社会教育・体育施設の手洗い場(トイレ・更衣室)の水栓を自動水栓に改修した 設計監理委託料:522,500円 工事請負費:3,883,000円 設置箇所数:83箇所 内訳 社会教育施設31箇所 社会体育施設52箇所	① ・非接触型なので感染防止対策として有効 ・節水効果 ②施設利用者へのアンケート ③各施設自動水栓化により、不特定多数の利用者が直接接する機会を減少させることに繋がり、感染リスクの軽減に資することができた。	社会教育課	R2補正 (地)
32	補	子ども・子育て支援交付金	①新型コロナウイルス感染症対策による小学校の臨時休校により春休み終了後の平日において放課後児童クラブを午前中から開所するための経費、および放課後児童クラブ利用自粛による利用料の返還に要した費用を補助することで、放課後児童健全育成事業実施事業者の安定的な運営を支援する。 ②子ども・子育て支援交付金(国庫補助裏分) (令和2年度第1次補正予算計上分) ③・臨時休業時特別開所支援:11,000円×26日×11クラブ=3,146,000円 ・臨時休業時特別開所人材確保支援:21,000円×26日×11クラブ=6,006,000円 ・利用料減免事業:500円×404人×29日=5,858,000円(うち支出予定額2,000,000円) 対象経費11,152,000円(国補正分7,850,000円)=一般財源分2,618,000円【交付金対象分】 ④放課後児童健全育成事業実施事業者	7,850,000	2,616,000	-	-	5,234,000	-	完了	R2.4 ~ R3.3	小学校の臨時休校により、放課後児童クラブを午前中から開所するための経費、および放課後児童クラブ利用自粛による利用料の返還に要した費用を補助した 臨時休業特別開所日数 26日 臨時休業特別開所支援 3,146,000円 臨時休業特別開所人材確保支援 6,006,000円 利用料減免 604,480円	①特別開所日数 26日 特別開所支援 3,146,000円 特別開所人材確保支援 6,006,000円 利用料減免 604,480円 ②実測 ③支援事業を行うことで、事業実施事業者の安定的な運営支援を資することができた。	子育て支援課	R2補正 (国)
33	補	学校臨時休業対策費補助金	①令和2年3月2日から春休みまでの臨時休業期間中に係るパン加工業者の予定数量分の加工賃に対する国庫補助 ②学校臨時休業対策費補助金の地方負担分に充当 ③予定数量 11,434食分に於ける補助対象経費 325,014円 国庫補助 3/4 243,000円 地方負担分 1/4 82,014円 ④パン加工業者	325,014	243,000	-	-	82,014	-	完了	R2.5 ~ R3.2	令和2年3月2日から春休みまでの臨時休業期間中に係るパン加工業者の予定数量分の加工賃に対する費用を補助した 小10校・中4校分 予定数量 11,434食分	①新型コロナウイルス感染症の影響に起因する給付金支給を受けた方 支給件数 1件 支給金額 325,014円 ②実測 ③給付金支給により、経営的支援に資することができた。	給食センター	R元予備 費(国)

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

計画 No.	補助 単独	交付対 象事業 の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (円)	※完了している事業については実績額					未着手/ 実施中/ 完了	実施期間	事業の実施状況並びに実績	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	担当課	予算 区分
					国庫補助額 (円)	臨時交付金 充当額 (円)	その他 (円)	一般財源 (円)	補助対象外 経費 (円)						
34	補	学校保健特別対策事業費補助金	<p>【感染症対策のためのマスク等購入支援事業】</p> <p>①学校再開に係る対応にあたって保健衛生用品等(非接触体温計、マスク等)を整備し、検温等により児童生徒の健康状態を適切に把握する。</p> <p>②学校保健特別対策事業費補助金の地方負担分に充当</p> <p>③合計 822,650円 ・非接触体温計:3,025円×146個= 441,650円(全学級)・マスク: 58円×4,000枚= 231,000円(全校) ・フェイスシールド:300円× 500枚= 150,000円(全校)</p> <p>④市内小中学校</p>	822,650	410,000	-	-	412,650	-	完了	R2.4 ~ R3.3	<p>保健衛生用品等(非接触体温計、マスク等)を購入し、児童生徒の感染予防に努めた</p> <p>・消耗品費(マスク、フェイスシールド) 14校分(4,000枚、500枚):381,000円</p> <p>・備品購入費(非接触体温計) 14校分(全学級146個):441,650円</p>	<p>①保健衛生用品(非接触体温計、マスク等)を購入し、感染症予防対策を実施した。</p> <p>②小中学校へのアンケート調査</p> <p>③保健衛生用品等が不足する中、児童生徒の基本的な感染予防対策の徹底と検温による健康状態把握に努めることができ、安心して学ぶことができる体制を整備することができた。</p>	学校教育課	R2補正(国)
35	補	学校保健特別対策事業費補助金	<p>【学校再開に伴う感染症対策・学習保障に係る支援事業】</p> <p>①各学校が段階的な学校再開に際して、感染症対策等を徹底しながら児童及び生徒の学習保障をするための新たな試みを実施するに当たり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動の再開を支援するための消耗品や備品などを購入する。</p> <p>②学校保健特別対策事業費補助金の設置者負担分に充当 補助割合:1/2</p> <p>③小中学校1校につき1,000千円×14校=14,000千円(補助対象経費)各小中学校管理費消耗品費及び備品購入費(別紙一覧のとおり)</p> <p>④阿波市</p>	13,853,056	6,911,000	-	-	6,942,056	-	完了	R2.7 ~ R3.3	<p>感染症対策等を徹底しながら児童及び生徒の学習保障をするため、学校教育活動の再開を支援するための消耗品や備品などを購入した</p> <p>・消耗品費(消毒液、マスク、ハンドソープ等) 14校分:2,176,683円</p> <p>・備品購入費(加湿空気清浄機、サーキュレーター等) 14校分:11,676,373円</p>	<p>①各学校が必要な消耗品や備品等の購入による感染症予防対策の実施や教材等の購入による学習保障を図った。</p> <p>②小中学校へのアンケート調査</p> <p>③校長の判断により各学校が感染症対策として必要な消耗品や備品等を迅速かつ柔軟に対応することができ、児童生徒が安心して学ぶことができる学習環境の整備が図られた。</p>	学校教育課	R2補正(国)
36	補	障害者総合支援事業費補助金	<p>【特別支援学校等の臨時休校に伴う放課後等デイサービスへの支援等事業】</p> <p>①学校の臨時休業に伴い増加した放課後等デイサービスの利用者負担金を支給することにより、利用者負担を軽減することを目的とする。</p> <p>②障害児通所給付費</p> <p>③対象児童 21人 対象費用 900,000円 ・基本報酬単価が学校休業日単価に切り替わることにより増加した利用者負担。 ・学校の臨時休業により追加的に生じた利用者負担 ・代替的サービスの提供に係る利用者負担</p> <p>④市→障害児関連施設→施設利用者</p>	22,090	15,000	-	-	7,090	-	完了	R2.4 ~ R3.3	<p>特別支援学校等の臨時休校に伴う放課後等デイサービスへの支援等を行った</p> <p>対象児童21人</p>	<p>①学校への一斉臨時休校の要請に伴い、保護者が仕事を休めない場合に自宅等で1人で過ごすことができない児童がいる世帯において、放課後等デイサービスの利用が増加されることが考えられることから、利用の増加に伴い増加した利用者負担に対し助成を行ったことにより、利用者負担の軽減に繋がった。</p> <p>②電話にて聞き取り。</p> <p>③利用者負担を軽減したことにより、安定した障害サービスの提供を継続することが出来た。</p>	社会福祉課	R2補正(国)